

令和2年 第1回臨時会 補正予算総括表

(単位：千円)

会計別		区分	令和2年度			前年度同期 (令和元年度当初)	伸び率 (%)
			補正前の額	補正額	計		
一般会計			58,201,004	11,999,459	70,200,463	57,201,301	22.7
特別会計	港湾		554,947	—	554,947	1,141,648	△ 51.4
	青果物		46,561	—	46,561	46,140	0.9
	水産物		34,590	—	34,590	37,121	△ 6.8
	国保		13,756,797	—	13,756,797	13,948,853	△ 1.4
	住宅		817,376	—	817,376	734,450	11.3
	介護保険		14,740,697	—	14,740,697	14,638,305	0.7
	後期高齢		2,211,855	—	2,211,855	2,143,514	3.2
	産業廃棄物		—	—	—	46,778	皆減
	計		32,162,823	—	32,162,823	32,736,809	△ 1.8
企業会計	病院		13,325,877	15,914	13,341,791	13,001,219	2.6
	水道		5,292,722	—	5,292,722	5,164,237	2.5
	下水道		6,951,043	—	6,951,043	7,283,054	△ 4.6
	産業廃棄物		147,525	—	147,525	146,497	0.7
	簡易水道		387,250	—	387,250	232,688	66.4
	計		26,104,417	15,914	26,120,331	25,827,695	1.1
計			116,468,244	12,015,373	128,483,617	115,765,805	11.0

令和2年度（1臨） 補正予算説明書

（一般会計）

（単位：千円）

〔科 目〕 事 業 名	特 定 財 源		一 般 財 源
	区 分	金 額	
【国の令和2年度補正予算（第1号）関連 （新型コロナウイルス感染症緊急経済対策）】			
<p>《国の施策分》</p> <p>〔特別定額給付金給付事業費〕</p> <p>特別定額給付金給付事業費 11,488,580</p> <p>・家計への支援を行うため、一人当たり10万円を給付 （給付対象：基準日（令和2年4月27日）において、 住民基本台帳に登録されている者 受給権者：給付対象者の属する世帯の世帯主）</p> <p>給付金分 11,400,000</p> <p>事務費分 88,580</p> <p>〔子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費〕</p> <p>子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 104,577</p> <p>・子育て世帯の生活を支援するため、児童手当 （特例給付を除く）を受給する世帯に対し、 対象児童一人当たり1万円を給付 （給付対象：対象児童に係る令和2年4月分（3月分含む） の児童手当の受給者 対象児童：児童手当の令和2年4月分（3月分含む）の 対象となる児童）</p> <p>給付金分 101,860</p> <p>事務費分 2,717</p>	国庫補助金	11,488,580	
	国庫補助金	104,577	

(単位：千円)

〔科 目〕 事 業 名	特 定 財 源		一般財源
	区 分	金 額	
≪「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」※ 活用事業（市独自）≫ 287,108	地 方 創 生 臨 時 交 付 金	287,108	
※地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、 地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を 実施できるよう、創設された交付金			
〔児童福祉総務費〕			
ひとり親家庭等生活支援金給付事業費 15,194 ・ひとり親世帯等の生活を支援するため、児童扶養手当を 受給する世帯（生活保護受給世帯を除く）に対し、 対象児童一人当たり1万円を給付	地 方 創 生 臨 時 交 付 金	15,194	
（ 給付対象：対象児童に係る令和2年5月1日現在の 児童扶養手当の受給者 対象児童：令和2年5月1日現在、児童扶養手当の 対象となる児童 ）			
給付金分 15,000			
事務費分 194			
〔労政費〕			
雇用調整助成金等活用促進補助金 10,000 ・雇用調整助成金等の申請に必要な書類作成に係る 費用（社会保険労務士等へ支払う手数料）を補助 ・上限額：20万円（1回限り） ・補助対象：市内に所在する法人又は個人事業主	地 方 創 生 臨 時 交 付 金	10,000	
〔商工業振興費〕			
小売業等事業継続支援事業費 203,000 ・小売業等の事業継続を支えるため、1事業者当たり 10万円を支給 ・支給対象：売上が前年同月比30%以上減少している 小売業者等	地 方 創 生 臨 時 交 付 金	203,000	

(単位：千円)

〔科 目〕 事 業 名	特 定 財 源		一般財源
	区 分	金 額	
〔観光費〕 宿泊業事業継続支援事業費 28,000 ・ 宿泊業の事業継続を支えるため、業態や規模に 応じた支援金を支給 ・ 支給対象：売上が前年同月比30%以上減少している 宿泊事業者	地 方 創 生 臨 時 交 付 金	28,000	
〔教育振興費（小）〕 準要保護世帯特別給付金給付事業費 9,500 ・ 生活困窮世帯への家計の支援として、準要保護世帯 に対し、児童一人当たり1万円を給付 ・ 給付対象：令和2年5月31日現在の就学援助認定世帯	地 方 創 生 臨 時 交 付 金	9,500	
〔教育振興費（中）〕 準要保護世帯特別給付金給付事業費 5,500 ・ 生活困窮世帯への家計の支援として、準要保護世帯 に対し、生徒一人当たり1万円を給付 ・ 給付対象：令和2年5月31日現在の就学援助認定世帯	地 方 創 生 臨 時 交 付 金	5,500	
〔繰出金〕 病 院 15,914 ・ （当初）1,494,615千円→（補正後）1,510,529千円 ・ 設備等整備分	地 方 創 生 臨 時 交 付 金	15,914	
計		11,880,265	—

(単位：千円)

〔科 目〕 事 業 名	特 定 財 源		一 般 財 源
	区 分	金 額	
〔企画費〕			
新型コロナウイルス等感染症対策資金基金積立金 1,000	寄 附 金	1,000	
〔繰出金〕			
介 護 118,194 ・（当初）2,265,609千円→（補正後）2,383,803千円 ・低所得者保険料軽減分	国庫負担金 道 負 担 金	59,097 29,549	29,548
	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	29,548	△ 29,548
合 計		11,999,459	—

(特別会計)

(単位：千円)

〔科 目〕 事 業 名	特 定 財 源		一般財源
	区 分	金 額	
〔介 護〕			
介護保険の1号保険料について、給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得者の介護保険料軽減を強化 負担割合 国1/2、道1/4、市1/4 ※令和2年度から完全実施 ※詳細は別紙資料のとおり			
	介護保険料	△ 118,194	118,194
	一般会計 繰入金	118,194	△ 118,194

(企業会計)

(単位：千円)

[会計名] 事業名	特定財源	
	区分	金額
[病院]		
(収益的支出)		
医業費用 10,986	一般会計 繰入金 (地方創生 臨時交付金)	10,986
経費 10,986		
・患者呼出しシステム、非接触赤外線体温計、空気感染隔離ユニット、 電動ファン付呼吸用保護具を整備		
(資本的支出)		
建設改良費 4,928	一般会計 繰入金 (地方創生 臨時交付金)	4,928
医業設備費 4,928		
・検温アラームシステム、車椅子型アイソレータ、 ストレッチャー型アイソレータを整備		
【新型コロナウイルス感染症の拡大に備えた設備等整備】		
・外来における対策 来院時から発熱患者へのトリアージ実施などにより、外来における 感染拡大を防止		
・入院における対策 新型コロナウイルス感染患者の対応病棟において、病棟の隔離などにより、 院内感染を防ぐための措置を講じるとともに、受入病床を拡大		